

【トップインタビュー】 ◇公費使わず地方を元気に = 村田吉優・サイネックス代表取締役社長

18/01/05 08:30 NG21

疲弊する地域社会を自治体の力だけで立て直すことができるのか。そんな問いに一つの答えを提示しているのが、株式会社サイネックス（大阪市）だ。官民協働による取り組みで、自治体の予算（公費）を使わずに地方を元気にすることを企業理念に掲げている。

「私どもの事業で一貫しているのは、財政負担を軽減し、民間の資金を有効活用してビジネスにすること。一般的な企業であれば、自治体から仕事を受託するものと（普通は）考えますね」

そう語るのは、サイネックスの村田吉優社長（むらた・よしまさ = 67）。もともと同社は市町村別電話帳の製作を手掛けてきたが、2006年に官民協働による地域行政情報誌「わが街事典」の発行を開始した。

行政情報や地域情報を網羅したわが街事典の製作費は、同社が集める企業広告で賄われる。すべての家庭に配布される媒体ゆえに、地元の企業や店舗、病院などにとって広告効果は高いはず、との発想から、行政負担を伴わない画期的な媒体を生み出した。

わが街事典を始めたころは「公費が要らないというのが逆に不可解に思われたこともあった」と村田社長は笑う。

そのころは、自治体が委託者でサイネックスは受託者のように思われていたが、「われわれが本当に地域のために誠心誠意取り組んでいることを理解してもらい、徐々にイコールパートナーと認識してもらえるようになった」そうだ。

最初のわが街事典は、06年の大阪府和泉市。それが17年末時点で約760自治体にまで広がった。

わが街事典に掲載される内容は、単に行政側が伝えたい情報を羅列するだけではなく、地元愛を感じてもらうため、名所・旧跡や歴史・文化など地域に密着した情報をふんだんに盛り込み、「読み物」としての側面を充実させている。

同社はウェブ展開にも取り組んでいるが、あくまで基本は紙媒体。村田社長は「予算の確保が難しいことから、紙媒体の発行を断念し、ウェブのみで情報を発信する自治体も多いのでは」と指摘する。

その上で「どの地域にも高齢者がたくさんいる。だから『紙』が一番大事。行政情報をより必要としているのが弱者である高齢者なのだから、紙とウェブの両方があるお互いに補完しあうのが大事だ」と語る。

自治体との連携が深まることで、自治体が抱える地域の課題がよく見えるようになってきた。その結果、同社が手掛ける媒体はヘルスケアや子育て情報などさまざまな分野へと幅を広げている。

「やることがどんどん増える一方で、公費負担をかけないのは、裏返せばリスクは弊社が全て背負うわけで、事業拡大はリスクも拡大することになる」と覚悟を語りつつ、「社員が地域貢献に使命感を感じて取り組んでくれているのは素晴らしいこと。社会貢献と経済的価値の両立がこの事業の難しさ面白さですね」。同社を橋渡し役としながら、官と民がますます協働していく事例が増えていきそうだ。

〔横顔〕三重県松阪市の出身で、15年以上にわたり大阪三重県人会の会長を務めている。同県は女子レスリングで多くの有力選手を輩出しており、県人会会長として、吉田沙保里選手や同じ松阪市出身でリオデジャネイロ五輪金メダリスト、土性沙羅選手らの応援を続けている。

（大阪支社・平間俊行）（了）（2018年1月5日配信）



村田吉優・サイネックス代表取締役社長